

平成 30 年度 第 2 回デ活シンポジウム

「マルチデータインテグレーションシステムによる首都圏の詳細な地震動の把握に向けて」

日時 平成 30 年 9 月 19 日 (水) 10:00~12:10

場所 全国町村会館 2 階ホール

挨拶

竹内 英 (文部科学省研究開発局 地震・防災研究課長)

首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上プロジェクトのデータ利活用協議会シンポジウム開催に当たり、一言ご挨拶を申し上げます。

まず、平成 30 年 7 月豪雨、台風 21 号、北海道胆振東部地震など、ここ最近頻発しているさまざまな自然災害において亡くなられた方々に、心より哀悼の意を表しますとともに、被災された皆さま、そのご家族の皆さまにお見舞いを申し上げます。

災害が頻発した西日本や北海道では、人的被害やインフラの被害が非常に大きくなっているとともに、事業が中断することによる経済的被害が非常に大きくなっています。災害の被害を少なくするためには、人的被害の減少に加え、災害復旧までの時間を短縮することにより経済的被害を可能な限り減少させることが重要であり、それができる社会が求められています。

首都圏において、マグニチュード 7 以上の地震発生確率が今後 30 年以内で 70% 程度という高い値が地震調査委員会により示されています。この差し迫った地震に対し、首都圏のレジリエンス総合力を大きく向上させる必要があります。このプロジェクトの成果を社会実装に結び付けることにより、減災につなげていくことが非常に重要だと考えています。

この首都圏レジリエンスプロジェクトは、本年 10 月から内閣府の事業である PRISM もプラスアルファで措置され、一体となって成果を上げていくことが求められています。その意味でも、このプロジェクトのより一層の加速が求められています。

このプロジェクトの目的は、企業や組織の皆さまの地震に対する防災力を地震のビッグデータを活用することにより高めていくことであり、そのために、われわれは力の限り努力させていただきたいと思っています。実際に企業や組織の皆

さまの防災力を高めるためにはどのようなデータが必要か、どのようなデータが提供されるとレジリエンスが高まるのかということについて、プロジェクトのメンバーと連携し、密に話し合いながら具体策を検討していくことが不可欠だと考えており、本日のシンポジウムをきっかけに、さらにそこを促進させていきたいと思っています。皆さま、よろしくお願いします。

本日のデータ利活用協議会に参加いただいた皆さまに感謝を申し上げるとともに、このシンポジウムが有意義な成果を創出することを祈念し、私の挨拶とさせていただきます。